

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,306,043	流動負債	1,115,043
現金及び預金	468,720	買掛金	33,291
売掛金	327,281	短期借入金	525,000
原材料	38,895	一年以内返済予定長期借入金	184,572
仕掛品	393,582	未払金	34,949
貯蔵品	127	未払費用	12,760
前払費用	23,934	未払法人税等	105,576
繰延税金資産	54,163	未払消費税等	9,670
その他	1,227	前受金	94,216
貸倒引当金	△1,887	預り金	7,668
		賞与引当金	57,417
		受注損失引当金	49,919
固定資産	1,022,668		
有形固定資産	959,675	固定負債	538,505
建物	621,216	長期借入金	456,743
構築物	18,880	退職給付引当金	61,362
工具器具備品	65,443	役員退職慰労引当金	20,400
車両及び運搬具	3,970		
土地	250,165		
		負債合計	1,653,548
無形固定資産	8,304	純資産の部	
ソフトウェア	6,736	株主資本	675,163
施設利用権	111	資本金	47,700
電話加入権	1,456	資本剰余金	62,799
		資本準備金	62,799
投資その他の資産	54,688	利益剰余金	564,664
長期前払費用	12,051	その他利益剰余金	564,664
繰延税金資産	37,032	繰越利益剰余金	564,664
差入保証金	5,604		
		純資産合計	675,163
資産合計	2,328,712	負債・純資産合計	2,328,712

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料

総平均法による原価法

② 仕掛品

個別法による原価法

③ 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	10～50年
構築物	7～45年
工具器具備品	2～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によって降ります。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率

により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受託試験に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受託試験に係る損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合要支給額）に基づき、計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 856,103 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

流動の部

繰延税金資産

未払事業税 9,028 千円

賞与引当金 24,143 千円

受注損失引当金 20,991 千円

繰延税金資産合計 54,163 千円

固定の部

繰延税金資産

有形固定資産 3,733 千円

退職給付引当金 22,918 千円

役員退職慰労引当金 8,578 千円

一括償却資産 1,802 千円

繰延税金資産合計 37,032 千円

繰延税金資産の純額 91,195 千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
調整	
住民税均等割	0.3%
法人税額特別控除	△4.7%
法人税額特別控除に対する住民税	△1.0%
過年度法人税等還付額	△1.6%
創業促進税制適用による法人税等軽減額	△1.2%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%

4. 関連当事者との取引に関する注記

役員

氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容	取引の内容	取引金額（千円）	取引条件及び取引条件の決定方針	期末残高（千円）
靱山邦男	（被所有） 直接 6.6%	当社 代表取締役	当社賃貸借契約に関する債務被保証（注）	—	—	—
江崎好郎	（被所有） 直接 0.6%	当社取締役	当社賃貸借契約に関する債務被保証（注）	—	—	—

- （注） 1. 当社は、本社事務所の賃貸借契約に対して、当社代表取締役社長 靱山邦男及び取締役 江崎好郎より債務保証を受けております。月間賃借料は929千円であります。なお、保証料の支払はありません。
2. 江崎好郎は平成20年3月31日付けで辞任により取締役を退任しております。以降、当社に対する債務保証提供者は、靱山邦男1名となっております。

5. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	264円77銭
1株当たり当期純利益	91円06銭

6. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議しております。

（1）設立する子会社の概要

- ①商号 JCL Bioassay USA, Inc.
- ②設立年月 平成20年4月
- ③事業の内容 バイオアナリシス受託事業
- ④本店所在地 米国イリノイ州

⑤資本金額 100 千 US ドル

⑥持株比率 100%

(2) 設立の目的

米国におけるバイオアナリシス受託事業に、新規に参入するためであります。

7. 当期純損益金額

当期純利益 232,214 千円